

一般質問通告一覧表

令和5年2月22日（水）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	米弥又由	40分	<p>本市への観光客誘致について 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ観光需要を回復させるため、国や各都道府県においては、感染症の影響を考慮した新たな旅のスタイルへの対応や地域の観光資源の魅力発信、全国旅行支援など、観光客誘致に力を入れている。 このような状況の中、令和5年度施政方針において、観光需要の早期回復と飛躍に向けて新たな観光振興の取組を重点的に行っていくこととしているが、今後どのように観光客誘致に取り組まれるのか尋ねる。</p>	市長 部課長	9:30
2	重廣正美	40分	<p>人口減少・少子化対策について 人口減少・少子高齢化社会と言われ始めて早20年近く経過している。そのような中、本市では様々な事業や施策を講じてきたが、人口減少・少子化の流れに歯止めがかからない状況であり、人口減少への対応は待ったなしの最重要課題となっている。 そこで、今後の市の対策について伺う。</p>	市長	10:20
3	田村 大治郎	50分	<p>令和3年成人式の代替となる式典の開催について 令和3年成人式は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開催が見送られた。本年、複数の自治体では「22歳のつどい」等の名称で再会の場が設けられたが、本市ではこのような令和3年成人式の代替となる式典を開催する考えはあるか。</p>	市長 教育長 部課長	11:10
			<p>登下校時及び屋外での子どもの安全見守りについて 平成30年6月22日文科科学省から通知された「登下校防犯プラン」では、登下校時における児童生徒等の安全を確保するための総合的な防犯対策として5項目が掲げられている。これらを踏まえ、教育委員会・学校、家庭、地域住民、警察、自治体等は連携して学校や地域の実情に応じた安全確保対策に取り組むことを求められているが、登下校時及び屋外における子どもの安全確保対策について尋ねる。</p>	市長 教育長 部課長	
4	重村法弘	70分	<p>農業施策の推進について 施政方針の中で、農業分野について「スマート農業の推進」、「担い手の確保・育成」、「新規ブランド化を含めた農産物の販路拡大」、「高付加価値化を目指す有機農業等の推進」の4つを柱に各種施策を展開することとしている。 農業従事者の新たな挑戦と経営改革は現場の努力として当然必要と考えるが、生産体制の確立に向けた取組を推進していく上での行政の役割について尋ねる。</p>	市長 部長	13:00
			<p>水道事業の今後について 本市の水道事業については、令和3年度決算時における簡易水道事業を含む計画給水人口は3万1,965人であり、市民生活にとって最も必要不可欠なライフラインとして公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するとともに、清浄で安全な供給に努められている。 水道事業の運営は「長門市水道ビジョン」及び「長門市水道事業経営戦略」に基づき、安定供給する責任と、住民側の信頼と理解のもとに行われているが、今後の事業の方向性について尋ねる。</p>	市長 上下水道 局長	
5	ひさなが 信也	40分	<p>人口減少問題について 長門市を取り巻く大きな課題の一つに、人口減少問題がある。一昨年の出生数は合併以来最低となる106人であり、2023年1月31日現在、本市の総人口は32,000人を下回っている。 人口減少の進行により、社会生活に様々な悪影響を及ぼすことが懸念される中、市は、人口減少による影響をどのように捉えているか尋ねる。</p>	市長 部課長	14:20

一般質問通告一覧表

令和5年2月24日（金）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
6	林哲也	70分	災害や通信障害時の通信手段について 昨年の7月2日未明から4日にかけて、KDDIの通信回線において、約61時間、音声通話で約2,278万人、データ通信で765万人を超える利用者に影響が及ぶという大規模な通信障害が発生した。今や携帯電話は生活に不可欠なものとなっており、緊急時や災害時における連絡手段や情報収集手段ともなり得るなど、社会的な役割も大きくなっている。一方で、地理的な条件や携帯電話会社の採算上の問題により、市内でも携帯電話を利用することが困難な地域もある。 このような中、携帯電話が繋がらない非常時や災害時に役立つ公衆電話が改めて注目されているが、災害時や大規模通信障害時に有効な通信手段について問う。	市長 部課長	9:30
			加齢性難聴者への支援策について 高齢化が進行する中、高齢者の就労も含め社会活動の場面が増えてくることから高齢者の活躍に期待が寄せられている。しかし、加齢に伴う聴力の衰えは日常的な会話を困難にし、生活の質を落とす大きな原因といわれており、コミュニケーションの機会が減ることにより脳機能が低下し、認知症発症や、社会的に孤立し、うつ状態に陥る原因にもなることが指摘されている。 そこで、加齢性難聴に対する基本的な認識を問う。また、加齢性難聴者の社会参加や認知症、うつ予防等の観点から、補聴器購入助成への見解を問う。	市長 部課長	
7	綾城美佳	50分	地場産業の活性化について 市長は令和5年度施政方針において、少子化や若い世代の転出超過を抑制し、若者にとって魅力的な働く場の確保を目指し、重点施策として第一次産業から第三次産業まであらゆる分野を対象に、企業誘致活動を積極的に進めるとしている。 一方で、既存の市内事業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、地場産業の雇用の場の確保、所得向上に向け、稼ぐ力を引き出ししていくことが重要と考えるが、地場産業の活性化について市長の考えを尋ねる。	市長 部課長	10:50
8	早川文乃	50分	市職員の人材確保と育成について 「長門市人材育成基本方針」では「地方自治体は、地方分権の進展により、自己決定・自己責任のもとに地域の様々な課題に対して、役割と責務を認識し、新たな時代に対応した個性豊かな活力あるまちづくりを推進していくことが求められており、組織として最大の成果が上がるよう総合的に人材の育成をしていかなければならない」と示されている。 市内では、少子化や都市部への人口流出等の人口減少により人材の確保が難しくなっているが、市職員の人材確保と育成について、現状と課題を尋ねる。	市長 部課長	13:00
9	田中千秋	60分	経済活性化のための取組について 人口減少に伴う経済の縮小は日本全体の問題であり、その対策として本市でも様々な取組を行っている。本市における経済活性化のための取組について尋ねる。 (1) 観光消費を拡大させるための仕組みづくりと地域で「稼ぐ力」を引き出すための取組について尋ねる。 (2) 市内漁港の水揚げ量を増やすため、県外船を呼び込むことも有効と考えるが、市の考えを尋ねる。 (3) 海外から働くために長門市に来られた方に対する具体的な支援策について尋ねる。	市長 部課長	14:00